

A large, abstract graphic on the right side of the page. It features a bundle of colorful fiber optic cables (red, yellow, green, blue) emerging from a circular opening. The background is white with faint, horizontal lines and a pattern of binary code (0s and 1s) in a light blue color. The overall aesthetic is modern and technological.

## 第30期 事業報告書

2001年4月1日～2002年3月31日

当期の成果

	連結		単体		(単位:百万円)
	2002.3 当期	2002.3 当期	2001.3 前期	前年比	
売上高	4,046	4,247	13,157	67.7%	
光製品	2,245	2,281	8,685	73.7%	
精機	1,800	1,966	4,472	56.0%	
営業利益	171	339	5,596	93.9%	
経常利益	23	201	5,530	96.4%	
当期純利益又は当期純損失( )	942	768	2,891	-	
一株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	101.0	82.4	341.5	-	
株主資本純利益率( ROE )( % )	4.0	3.2	19.7	-	
総資本純利益率( ROA )( % )	0.1	3.0	15.5	-	
総資産	24,270	24,475	27,165		
株主資本	23,313	23,454	24,403		
株主資本比率( % )	96.1	95.8	89.8		
一株当たりの株主資本(円)	2,497.83	2,512.94	2,614.53		

当社グループは、初めて連結決算を実施するため、連結数値の前年および対前年増減率についての記載は行っていません。

顧客満足度の向上のため  
グローバルな販売体制を構築しました

1972年に東京都大田区において産声を上げた当社は、おかげさまで今年創立30周年を迎えることができました。これも偏に、ご支援をいただきました株主の皆様、ご愛顧を賜りましたお客様をはじめとする関係者の皆様、そして当社グループの歴史を築いてきた諸先輩のおかげと心より感謝申し上げます。

さて現在、私たち精工技研グループは「光製品」と「精機」という大きな2つの柱を軸とした事業を展開しております。当期の世界経済は、IT関連産業の過剰設備による需要の減退や昨年9月の米国同時多発テロ事件などの影響から低迷し、当社グループにおいても光製品部門・精機部門の双方の売上高は大きく減少する結果となりました。そうした経営環境のなか、当社グループは当期、グローバルな営業活動を展開する一方、競争技術資源であるマイクロメカニクスを活かした付加価値の高い製品を、より低コストで製造し、世界に向けて販売できる体制の強化に注力してまいりました。



代表取締役社長  
上野 昌利

INDEX

主要財務数値	1	連結貸借対照表	13	会社の概要	
株主の皆様へ		連結損益計算書	14	概要	17
当期の成果	2	連結キャッシュ・フロー計算書	14	沿革	17
今後の展望	4	貸借対照表	15	株式の情報	
TOPICS	6	損益計算書	16	株式の状況	18
精工技研のこれからが見えてくる、キーワード解説	7	利益処分	16	株主メモ	18
30周年特別編集					
精工技研の技術エボック史	9				
高橋相談役が語る、思い出の一枚	12				

株主の皆様へ  
当期の成果

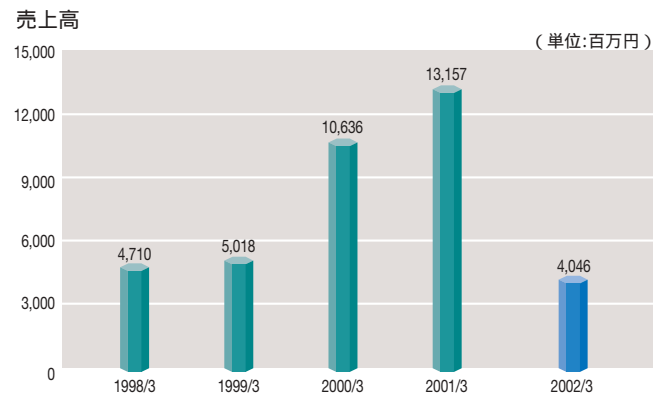
2001年4月には、中華人民共和国浙江省に光通信部品の製造および次世代光通信部品の基礎研究開発を担う子会社を設立し、昨年9月から製造を開始しております。当社の有する光通信部品の生産技術並びに品質管理技術を結合し、生産能力の拡大と生産コストの低減、および将来拡大が予想される中国市場への進出の基礎を築きました。また、2001年11月には、住友重機械工業株式会社の海外



子会社が有する光ディスク金型の部品販売およびメンテナンスに関する営業を譲り受けました。それに伴い、台湾支店を開設し、さらに米国現地

法人であるSEIKOH GIKEN USA, Inc.においては金型営業部門を発足させ、顧客に対するよりきめ細かいサービス

営業の概況 2002/3:連結数値によっております。



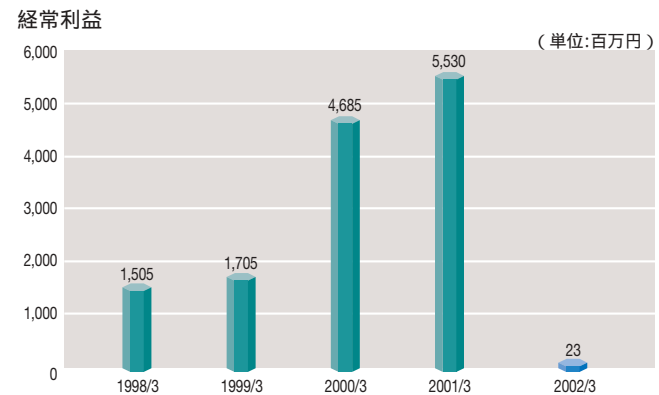
体制を確立しました。

この結果、当社グループの当期連結売上高は4,046,236千円、連結経常利益は23,320千円となりました



が、保有資産の見直しに伴う評価損などの特別損失を952,244千円計上したこと等により、連結当期純損失は942,793千円となりました。

なお、当期の配当につきましては、安定配当を維持する観点から、前期に引き続き一株当たり30円とさせていただきます。



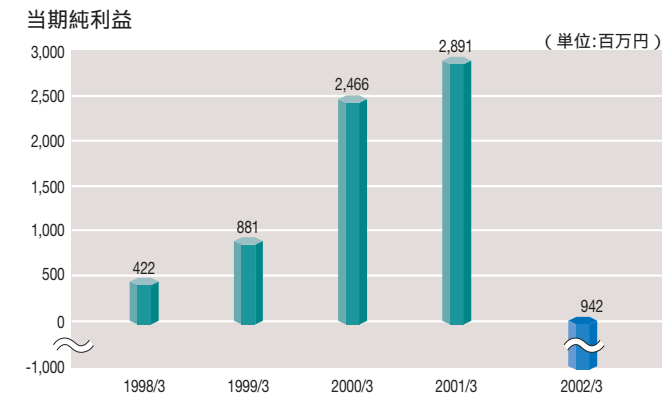
今後の展望

マーケットを重視した事業を展開し  
顧客との信頼の維持・発展に取り組みます

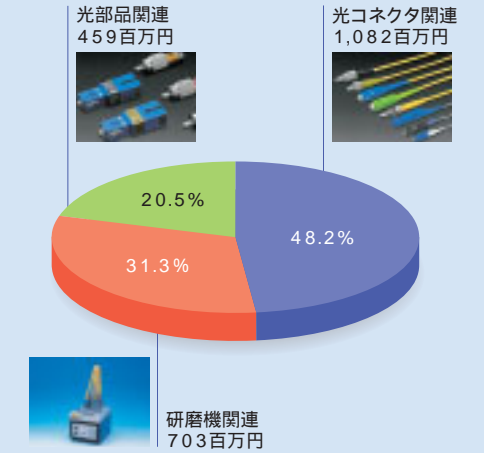
当社が今後、最優先で取り組まなくてはならないことは、より顧客やマーケットの需要に合致した製品を開発していくことだと考えております。当社は従来、技術先行型の事業を推進してきましたが、こうしたビジネススタイルは時代変化や市場トレンドに影響を受けやすいという問題を抱えています。そこで、地域ごとに異なるマーケットニーズや顧客ニーズに密着した製品開発を展開し、ビジネスチャンスの拡大を図ります。



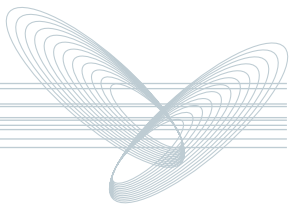
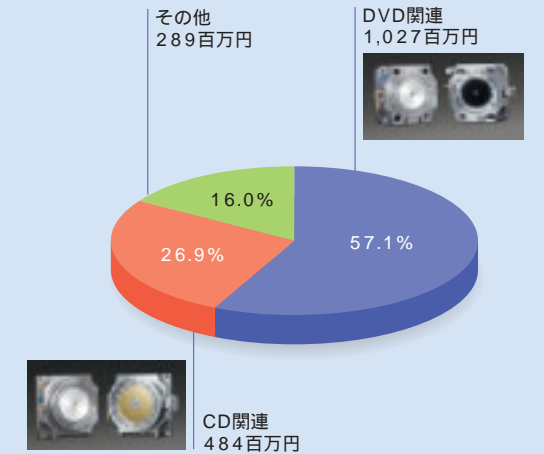
「光製品」につきましては、このところ需要が一時的に落ち



光製品部門 製品別売上高比率



精機部門 製品別売上高比率



株主の皆様へ  
今後の展望



込んでいるものの、当社グループが手掛けている製品が光通信ネットワークの基幹部分に使われていることから、光ネットワーク整備が進むなかで十分な需要回復が見込めると考えております。また、新規製品の開発にあたっては、中期的にはブロードバンド化実現の課題と言われるアクセス系や外口系などのメロノ/アクセスネットワークに焦点をあてて、「AON(オール光化)/PON(パッシブ化)/ハイパワー化」をキーワードとした製品を市場へ投入していく計画です。「精機」につきましては、早期から光ディスク分野への進出を果たしてきた強みを活かして、DVD市場ですでに商品化されている5方式(DVD-RAM、DVD-RW、DVD+RW、

DVD-ROM、DVD-R)およびポストDVDとされる次世代の光ディスクに対応した金型を各国の大手メーカーに供給しており、光ディスク金型のトップメーカーとして引き続き貢献してまいります。こうした技術的な優位性や顧客との信頼関係を維持していくためにも、当期を通じて整備を進めたグローバルな販売網を最大限に活用し、マーケット重視型の事業を展開していきたいと考えております。その一環として、2002年4月には販売や製造など機能別に分かれていた従来の組織を製品別の組織へと変更し、迅速な意思決定やマーケットの需要をとらえた製品づくりを実現するフラットな体制づくりを行っております。



また、新しい経営方針「新生と挑戦」を打ち出しました。社員一人ひとりが常にマーケットや顧客の声を意識し、行動することで、挑戦的でアグレッシブな社風を創造してまいります。当社は今、次なるステップを踏み出すための大切な時期にきており、組織体系やビジネスのスタイルを見直し、再構築していくことは極めて重要です。当社グループ社員一丸となって大きな成果を上げられるよう邁進していく所存であります。株主の皆様には、何卒ご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



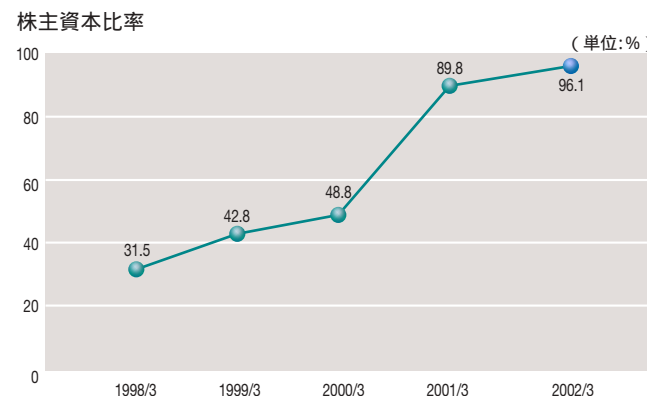
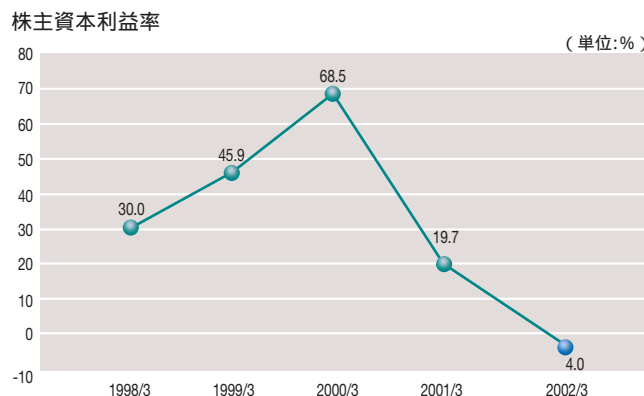
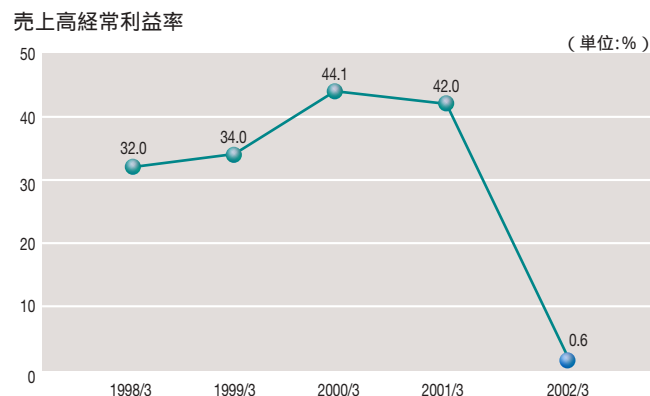
TOPICS

DVD用新モデル金型(Gタイプ)販売開始  
2002年1月、従来のDVD用H金型に改良を加えた新モデル「Gタイプ」の販売を開始しました。この金型は光ディスクのセンターホールと情報域の位置精度を高めるために金型の位置ズレをガードする4本の柱を備えており、DVD用金型に求められる高精度とハイサイクル(5秒から3.5秒へ短縮)を実現し、DVDの品質および生産性向上に大きく貢献しています。

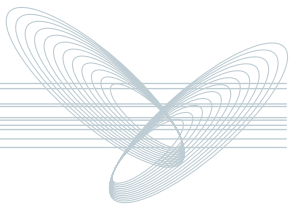


DVD用金型(Gタイプ)

営業の概況 2002/3:連結数値によっております。







## 光製品

### メトロ / アクセスネットワーク

高速・大容量通信を可能にするブロードバンド通信が、ADSLやCATVなどのサービスとして定着し、その利用者数が急速に増加するなか、ブロードバンド用コンテンツのよりスムーズな通信を実現するために、中継局と中継局、あるいは中継局と加入者を結ぶネットワーク回線の光ファイバ化が加速しています。とくに1~10km程度の距離を結ぶアクセス系、10~100km程度の距離を結ぶメトロネットワークは、今後のブロードバンド化に最も重要な役割を果たすことから、高い注目を集めています。当社は長距離回線(ロングホール)用光デバイス製品開発で培ったノウハウを活かしながら、高い品質とコストパフォーマンスが要求されるメトロ / アクセスネットワーク向けデバイスを積極的に拡販しています。



光コネクタ

### AON(オール光化) / PON(パッシブ化) / ハイパワー化

本格的なブロードバンド時代を目前に控え、世界中で光ネットワークのインフラ整備が急ピッチで進められています。そうしたなか、当社は劣化・減衰した光信号の増幅、補償などをすべて光信号のままで行う「AON(オール光ネットワーク化)」、電気的な駆動を伴わない光ファイバ網を実現する「PON(パッシブ光ネットワーク)」、さらには増加する光回線の伝送量に対応する「ハイパワー対応」という3つのキーワードに焦点をあて、こうした次世代ニーズに対応したデバイス開発に注力していきます。



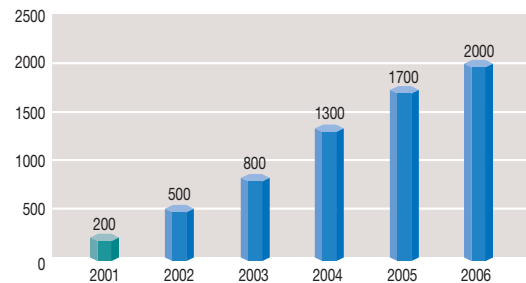
光スイッチ

## 精機

### DVD - RAM / DVD - RW / DVD + RW

映像ソフトのデジタル化を推し進め、映像記録メディアとして注目されているDVDは、ブロードバンド対応が求められるパソコン市場においても大容量記録メディアとして期待を集めています。現在、商品化されているDVDレコーダーにはDVD - RAM、DVD - RW、DVD + RWという3方式があり、当社はこれらすべての方式に対応した金型を製作しているほか、書込み専用形のDVD-R用の金型開発にも取り組むなど、金型が品質を決定してしまうといわれる光ディスク市場で数多くの実績を残しています。こうした優位性を活かして、これから大きな伸びが期待されるDVDディスク市場に確固たる事業基盤を築くとともに、市場変化にも柔軟に対応する万全の体制を整えています。

DVDレコーダーの国内需要動向 (単位:万台)



電子情報技術者産業協会調べ:  
DVDレコーダーは2001年から調査、2002年以降は予測

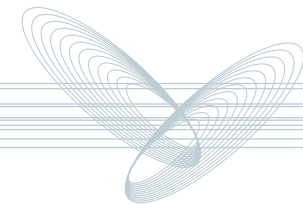
### ブルーレイ・ディスク

2002年2月に発表された「ブルーレイ・ディスク」は、DVDの後継となる大容量光ディスクとして大きな注目を集めています。このブルーレイ・ディスクはDVDの5倍以上のデータを記録・再生することができ、ディスク1枚にハイビジョン放送なら2時間分、通常のテレビ映像なら40時間分の映像が収まります。当社は、この次世代型光メディア開発に研究段階から参画しており、各社との共同で試作金型の製作を進めながら商品化に向けた重要な役割を担っています。

DVDとブルーレイ・ディスクの比較

	DVD	ブルーレイ
直径	12cm	12cm
厚さ	1.2mm	1.2mm
片面容量	4.7GB	27.0GB
トラックピッチ	0.74μm	0.32μm
レーザー波長	650nm(赤色)	405nm(青紫色)
保護層の厚さ	0.6mm	0.1mm

ブルーレイ欄数値: Blu-Ray Disc仕様策定9社(株式会社日立製作所、LG電子株式会社、松下電器産業株式会社、パイオニア株式会社、ロイヤルフィリップスエレクトロニクス、サムスン電子株式会社、シャープ株式会社、ソニー株式会社、トムソンマルチメディア)による発表より抜粋(2002年2月19日現在)



## 精工技研の技術エポック史

# 1972

粉末冶金用金型、  
ファインブランキング用金型を  
生産

精密塑性用金型の設計・製造およびエンジニアリングを目的として、東京都大田区に資本金50万円で創業。当時、わが国の自動車業界は急速な生産台数の増加に伴って粉末冶金成形で作られる重要保安部品を内製化し始めていたことから、当社は自動車会社各社への技術援助および金型供給を開始し、信頼と実績を積み重ねていきました。

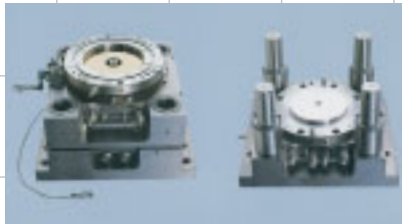


粉末冶金成形部品例

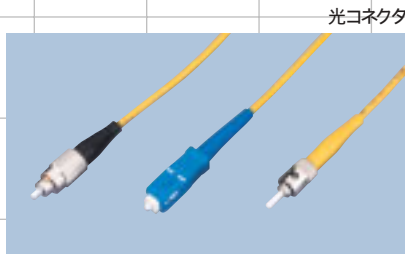
# 1981

情報用光ディスク射出成形用  
金型の開発に着手

フロッピーディスクに替わる記録メディアとして開発されたMO用の金型をメーカーと共同でいち早く開発。情報用光ディスク分野への進出を果たしました。従来の金型よりも高い精度を実現し、また埃や傷などへの厳しい品質管理に対応したことで市場の高い評価を受け、その後のMO市場の形成と拡大に大きく貢献しました。



MO用金型



光コネクタ

# 1986

光通信用デバイスの生産を開始

光ファイバの実用化に目処がたちはじめた当時、光ファイバコネクタ(フェルルール)は金属製でした(現在はセラミックが主流)。そこで当社は、それまで蓄積した金属加工への知見と金型技術を投入し、低反射光コネクタ付きコードの生産販売を開始。高精度な加工が要求される光コネクタ(フェルルール)の先端研磨技術を確立したことがきっかけとなり、光通信用デバイス分野へと事業を上げていきました。

# 1989

自転・公転機構による  
光コネクタ球面研磨機  
SFP-510の生産販売

1986年から本格的に事業を展開していた低反射光コネクタが高く評価されたことがきっかけとなり、当社がもつ研磨技術を商品化した研磨機の生産販売を開始。なかでも光コネクタ球面研磨機SFP-510(US特許4,979,334)は、独自の研磨構造を確立した量産用研磨機として、順調に売り上げを伸ばしました。



研磨機SFP-510

ステップフェルルール用光コネクタ(APC)



# 1990

斜め球面研磨光コネクタ  
(APC)を世界で初めて開発

独自に培ってきた研磨技術をさらに進化させ、光の反射をより小さくし、接続効率を高める研究に注力。光コネクタの先端を斜めに、そして球面状に研磨することで、世界で初めて信号の干渉やレーザーの反射を抑える斜め球面研磨光コネクタ(APC)を開発しました。

# 1996

CD-R用標準金型の販売を開始

MO用金型で培ったノウハウと実績を活かし、CD-R用標準金型の生産に着手。海外市場へ拡販を図りました。

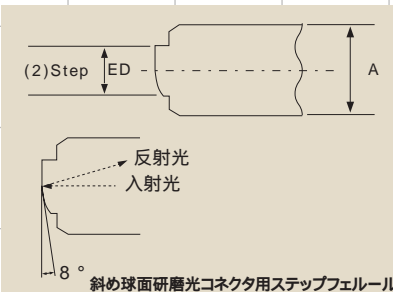


CD-R用金型

# 1997

斜め球面研磨光コネクタ用  
ステップフェールが  
IEC規格に採用

メーカーや仕様が異なるコネクタであっても自由に接続できるようにするために、コネクタの世界標準化が進められ、当社の斜め球面研磨光コネクタ用ステップフェールが“世界標準”として国際規格「IEC」に採用されました（IEC60874-14-9ほか）。



# 1998

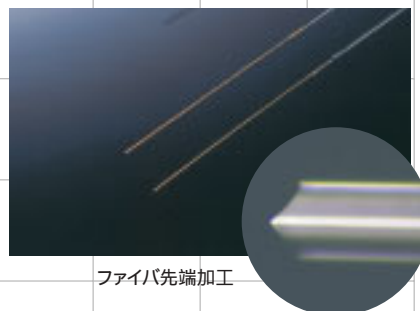
DVDビデオ用金型Hタイプの  
販売を開始

映画ソフトを中心にDVDが普及しはじめるとともに、当社はDVDビデオ用金型Hタイプの販売を開始。MO、CD-Rでの豊富な経験をベースにメーカーへの技術支援を行うとともに、より高い信頼性と高密度化を求められる成形ニーズにもフレキシブルに対応し、欧米をはじめとする世界各国のDVD市場拡大に大きく貢献しています。

# 1999

光ファイバ増幅器用  
レンズファイバの  
生産販売を開始

光ファイバ通信が長距離からアクセス網まで広がりをみせるなか、光信号の中継・増幅器の需要が本格化することを受けて、増幅の効率を最大限に低コストで実現するための光ファイバ増幅器用レンズファイバの生産販売を開始しました。



ファイバ先端加工

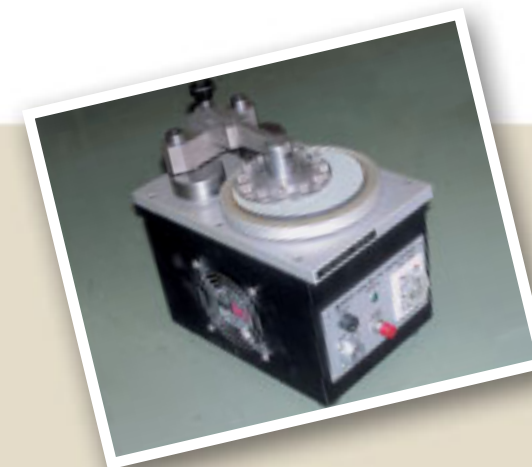
## 高橋相談役 が語る、 思い出の一枚

精工技研は創立30年を迎えました。この30年間を経営責任者として、また技術者として歩んできた高橋相談役にとって、一番心に残っている思い出についてお聞かせください。

今日、精工技研は小なりと言え光通信部品・機器業界および光ディスク成形金型業界で世界のブランドとして堅実に地歩を固めることができました。このことは多くのお客様の暖かいご支援の賜物と感謝している次第です。そしてもちろん、我々もコア技術を基本とした新しい製品群の開発に努力してきたつもりです。今回は精工技研の今日を築く製品の一つとなった光ファイバ球面研磨機の第1号バージョン「SFP-500」についてお話をさせていただきます。

### 「SFP-500」にまつわる思い出とは？

当社が光通信部品業界進出の第1段階として光コネクタの製造組み立てに参入した1986年頃、光ファイバの接続端面が密着しないと0.32デシベル（約7%）の光損失を生じるのですが... この改善手段として、NTTから光ファイバの接続端面を球面に成形したPCコネクタが提案されていました。しかし当時、それを可能とする光ファイバ球面研磨機が世の中になかったのです。我々としても、このままでは生産に支障をきたすため、何かいい方法はないかと、寝ても覚めても思考錯誤、実験を繰り返しました。苦勞の末にプロトタイプ1号機「SFP-500」が完成したのは、1987年のことです。副次効果として「SFP-500」で研磨された光コネクタは、当時30デシベル（約0.1%）が一般的であった有害な反射戻り光を遥かに凌



「SFP-500」プロトタイプ。電話機程度のサイズで重量も20kg以下という可搬性の高い研磨機は、当時かなり画期的な製品として市場からも受け入れられた。

ぐ50デシベル（約0.001%）の高性能を世界で最初に達成することができました。当初、「SFP-500」さえあれば、世界の光コネクタのシェアが一手に獲得できると、一瞬我欲が頭をよぎりましたが、光通信業界の発展のためには独占は許されないと、思いで販売に踏み切りました。

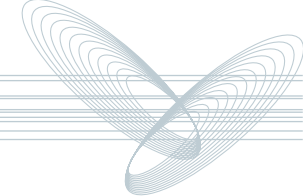
### そうした独自の発想はどうしたら出てくるのでしょうか？

当社の光ファイバ球面研磨機は、遊星円運動と自転円運動を組合せた複合円軌跡機構をもつ弾性研磨盤から構成した独自の基本原理の発明によるもので、この光ファイバ球面研磨方式は世界のデファクト・スタンダードになっています。未知の新技术開発には、蓄積したコア技術と課題を決めたら決して諦めない意志が大切かと私なりに思っています。私は経営の第一線は退きましたが、技術の領域は益々広く深くなってきており、今後は、最先端の技術開発を支援し、29年間社長を勤めました精工技研に少しでも協力できれば幸いです。

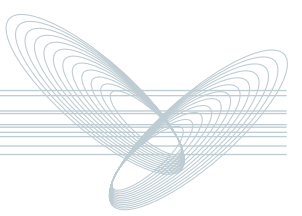


高橋光雄相談役

1932年、山形県生まれ。1972年に東京都にて自動車用機械部品成形金型の設計製造、エンジニアリングを目的に株式会社精工技研を創業し、代表取締役社長に就任。2001年6月取締役会会長に、同年10月相談役に就任した。工学博士。







## 連結貸借対照表

科目	期別	金額(千円)
		当連結会計年度 平成14年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		16,049,061
現金及び預金		10,913,510
受取手形及び売掛金		670,191
有価証券		999,651
たな卸資産		2,058,764
未収法人税等		1,274,610
その他		136,032
貸倒引当金		3,699
固定資産		8,221,920
有形固定資産		6,913,868
建物及び構築物		3,088,413
機械装置及び運搬具		344,904
土地		2,984,278
建設仮勘定		86,292
その他		409,980
無形固定資産		395,684
営業権		334,995
その他		60,688
投資その他の資産		912,368
投資有価証券		692,478
その他		219,899
貸倒引当金		10
資産合計		24,270,981

科目	期別	金額(千円)
		当連結会計年度 平成14年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債		412,408
買掛金		73,974
未払法人税等		3,899
その他		334,534
固定負債		473,238
役員退職慰労引当金		279,150
退職給付引当金		194,088
負債合計		885,646
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分		71,540
<b>資本の部</b>		
資本金		6,791,682
資本準備金		10,571,419
連結剰余金		5,920,214
その他有価証券評価差額金		1,498
為替換算調整勘定		33,801
自己株式		1,826
資本合計		23,313,794
負債、少数株主持分及び資本合計		24,270,981

## 連結損益計算書

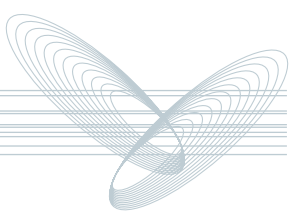
科目	期別	金額(千円)	
		当連結会計年度 平成13年4月1日より 平成14年3月31日まで	百分比(%)
売上高		4,046,236	100.0
売上原価		2,607,079	64.5
売上総利益		1,439,157	35.5
販売費及び一般管理費		1,267,912	31.3
営業利益		171,244	4.2
営業外収益		69,314	1.7
受取利息		15,100	
受取配当金		104	
特許権使用料		27,200	
為替差益		13,627	
その他		13,281	
営業外費用		217,237	5.3
有価証券売却損		104,084	
休止固定資産減価償却費		76,654	
その他		36,499	
経常利益		23,320	0.6
特別利益		146,858	3.6
固定資産売却益		1,138	
貸倒引当金戻入益		3,740	
過年度特許権使用料		141,980	
特別損失		952,244	23.5
固定資産除却損		99,316	
投資有価証券評価損		336,373	
たな卸資産評価損		516,554	
税金等調整前当期純損失		782,064	19.3
法人税、住民税及び事業税		3,899	
過年度法人税、住民税及び事業税		39,292	
法人税等調整額		203,780	
少数株主損失		7,659	0.1
当期純損失		942,793	23.3

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	金額(千円)	
		当連結会計年度 平成13年4月1日より 平成14年3月31日まで	百分比(%)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失( )		782,064	
減価償却費		570,957	
貸倒引当金の減少額( )		3,740	
役員退職慰労引当金の増加額		9,200	
退職給付引当金の増加額		49,313	
受取利息及び受取配当金		15,204	
固定資産除却損		99,316	
固定資産売却益		1,138	
投資有価証券評価損		336,373	
たな卸資産評価損		516,554	
外貨預金評価益( )		416	
売上債権の減少額		1,793,495	
たな卸資産の増加額( )		998,844	
その他流動資産の増加額( )		19,105	
買掛金の減少額( )		365,286	
その他流動負債の減少額( )		161,281	
役員賞与の支払額		18,900	
利息及び配当金の受取額		16,353	
法人税等の支払額		2,643,724	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,618,143	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		2,089,262	
定期預金の払戻による収入		4,289,096	
有価証券の売却による収入		799,646	
有形固定資産の取得による支出		2,133,751	
有形固定資産の売却による収入		2,000	
無形固定資産の取得による支出		49,597	
営業権の取得による支出		418,744	
投資有価証券の取得による支出		1,576	
その他投資取得による支出		5,142	
投資活動によるキャッシュ・フロー		392,668	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
少数株主からの払込みによる収入		79,200	
配当金の支払額		280,008	
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,808	
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,456	
現金及び現金同等物の減少額		1,422,826	
現金及び現金同等物の期首残高		13,335,989	
現金及び現金同等物の期末残高		11,913,162	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。





## 貸借対照表

科目	金額(千円)	
	第30期 平成14年3月31日現在	第29期 平成13年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	15,881,876	20,593,505
現金及び預金	10,610,481	5,351,182
受取手形	47,256	251,408
売掛金	787,224	2,212,277
有価証券	999,651	10,965,405
自己株式	-	1,826
商品	21,987	6,020
製品	38,876	103,874
原材料	946,979	671,067
仕掛品	989,433	786,854
貯蔵品	7,292	7,267
前払費用	17,612	24,020
未収消費税等	102,143	-
未収法人税等	1,274,610	-
繰延税金資産	-	158,757
その他	41,625	60,982
貸倒引当金	3,300	7,440
固定資産	8,593,386	6,572,067
有形固定資産	6,844,615	5,373,067
建物	2,981,295	1,662,567
構築物	107,117	94,948
機械装置	335,221	438,066
車両運搬具	1,986	23
工具器具備品	352,280	337,926
土地	2,984,278	2,220,089
建設仮勘定	82,435	619,446
無形固定資産	197,278	11,680
営業権	184,103	-
ソフトウェア	6,465	4,391
電話加入権	693	693
水道施設利用権	6,016	6,596
投資等	1,551,492	1,187,318
投資有価証券	692,478	818,324
子会社株式	358,781	21,430
子会社出資金	280,800	-
長期貸付金	1,294	1,796
繰延税金資産	119,623	252,413
保険積立金	96,795	92,826
その他	1,729	538
貸倒引当金	10	10
資産合計	24,475,262	27,165,572
有形固定資産の減価償却累計額	2,306,953	1,860,474

科目	金額(千円)	
	第30期 平成14年3月31日現在	第29期 平成13年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	547,182	2,347,758
買掛金	216,701	439,260
未払金	129,220	247,612
未払事業所税	42,663	5,414
未払費用	134,444	177,503
未払法人税等	3,800	1,413,471
前受金	518	767
預り金	19,560	63,728
その他	273	-
固定負債	473,238	414,725
役員退職慰労引当金	279,150	269,950
退職給付引当金	194,088	144,775
負債合計	1,020,421	2,762,483
<b>資本の部</b>		
資本金	6,791,682	6,791,682
法定準備金	12,269,340	10,658,827
資本準備金	10,571,419	10,571,419
利益準備金	1,697,920	87,407
剰余金	4,397,142	7,075,283
任意積立金	5,007,113	4,004,480
特別償却積立金	7,113	4,480
別途積立金	5,000,000	4,000,000
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	609,971	3,070,803
(うち当期利益又は当期損失( ))	( 768,719 )	( 2,891,496 )
評価差額金	1,498	122,704
その他有価証券評価差額金	1,498	122,704
自己株式	1,826	-
資本合計	23,454,841	24,403,088
負債及び資本合計	24,475,262	27,165,572

## 損益計算書

科目	金額(千円)	
	第30期 平成13年4月1日より 平成14年3月31日まで	第29期 平成12年4月1日より 平成13年3月31日まで
<b>(経常損益の部)</b>		
営業損益の部		
営業収益	4,247,523	13,157,439
売上高	4,247,523	13,157,439
営業費用	3,907,740	7,561,039
売上原価	2,779,788	6,521,837
販売費及び一般管理費	1,127,951	1,039,202
営業利益	339,782	5,596,400
営業外損益の部		
営業外収益	81,016	64,785
受取利息	14,346	27,409
受取配当金	104	1,449
特許権使用料	27,200	31,835
為替差益	27,358	-
その他の営業外収益	12,007	4,090
営業外費用	219,308	130,404
有価証券売却損	104,084	-
休止固定資産減価償却費	76,654	-
支払利息	-	21,139
新株発行費	-	61,384
借入金繰上返済手数料	-	15,420
その他の営業外費用	38,570	32,459
経常利益	201,489	5,530,781
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益	150,323	-
固定資産売却益	4,203	-
過年度特許権使用料	141,980	-
貸倒引当金戻入益	4,140	-
特別損失	952,244	82,311
固定資産除却損	99,316	10,034
投資有価証券評価損	336,373	-
たな卸資産評価損	516,554	-
退職給付会計基準変更時差異償却	-	72,277
税引前当期利益又は税引前当期損失( )	600,431	5,448,469
法人税、住民税及び事業税	3,800	2,569,853
過年度法人税、住民税及び事業税	39,292	-
法人税等調整額	203,780	12,879
当期利益又は当期損失( )	768,719	2,891,496
前期繰越利益	158,748	179,307
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	609,971	3,070,803

## 利益処分

科目	金額(円)	
	期別	第30期
当期末処理損失		609,971,078
任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額		1,222,090
別途積立金取崩額		1,000,000,000
計		391,251,012
利益配当金(1株につき30円)		280,008,360
次期繰越利益		111,242,652

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要

### 概要

商号  
株式会社 精工技研  
( 英文名 ) SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

事業所  
本社工場 千葉県松戸市松飛台286番地の23  
第2工場( 本社機構 ) 千葉県松戸市松飛台296番地の1  
第3工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1  
第4工場 千葉県松戸市松飛台415番地の2  
台湾支店 中華民国新竹市光復路2段285号

子会社  
SEIKOH GIKEN USA, Inc.  
杭州精工技研有限公司

創業  
1972年6月17日

資本金  
6,791,682,700円

従業員数  
262名( 子会社を含む )

役員( 2002年6月20日現在 )  
代表取締役社長 上野 昌利  
取締役 木村 保  
取締役 小林 孝市  
取締役 細川 宏一  
常勤監査役 山本 平雄  
常勤監査役 宮永 剛  
監査役 新田 恭平  
監査役 三好 徹

### 沿革

1972年 6月 東京都大田区山王に焼結機械部品成形金型の設計製作及び販売を目的として資本金50万円で設立  
1981年 9月 光ディスク射出成形金型の研究開発に着手  
1982年 4月 光コネクタ用フェルールの研究開発に着手  
1986年 5月 事業目的に「通信・電子機器の製造及び販売」を追加し、光通信用デバイスの事業分野に進出  
10月 低反射光コネクタ( SPC )付コードの販売開始  
1987年 9月 JDS OPTICS Inc.社( カナダ、現・JDS Uniphase Corp. )と販売契約を締結  
10月 世界初の量産用光コネクタ球面研磨機SFP-500の販売開始  
1990年 5月 世界初の極低反射光コネクタ( APC )付コードの販売開始  
1994年 7月 高密度光波長多重伝送( DWDM )システムの研究開発に着手  
1995年 12月 光製品事業部、ISO9001認証取得  
1997年 5月 APC研磨用ステップフェルールがIEC規格に採用される  
1999年 5月 欧州市場販路拡大のため12社( 英、仏、独等 )と販売代理店契約を締結  
2000年 7月 株式会社店頭市場( 現・ジャスダック )に上場  
9月 米国ジョージア州ノークロスにSEIKOH GIKEN USA, Inc.を設立  
2001年 3月 中華人民共和国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司を設立  
12月 中華民国新竹市に台湾支店( 日商精工開発( 股 )台湾分公司 )を設立

## 株式の情報

### 株式の状況

発行する株式の総数  
37,000,000株

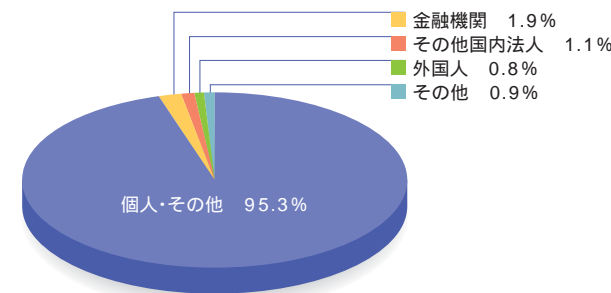
発行済株式総数  
9,333,654株

株主数  
6,933名

#### 大株主

株主名	持株数( 千株 )	持株比率( % )
高橋 光雄	1,216	13.0
都丸 由美子	1,181	12.7
細江 由紀子	1,102	11.8
上野 昌利	912	9.8
木村 保	609	6.5
高橋 藤子	470	5.0
上野 淳	329	3.5
上野 智恵	329	3.5
渡辺 春江	198	2.1
従業員持株会	198	2.1

#### 所有者別分布状況



### 株主メモ

決算期  
3月31日

定時株主総会  
毎年6月

基準日  
毎年3月31日

名義書換代理人  
東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社  
証券代行部 03-3323-7111  
中央三井信託銀行株式会社  
全国各支店

同取次所  
日本証券代行株式会社  
本・支店および出張所

公告掲載新聞  
日本経済新聞